

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)	(ご参考) 前 期 末 (平成17年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)	(ご参考) 前 期 末 (平成17年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 固定資産</b>	<b>1,870,488</b>	<b>1,604,288</b>	<b>I 固定負債</b>	<b>585,636</b>	<b>632,049</b>
A 電気通信事業固定資産	1,520,855	1,336,270	1 社 債	258,000	268,000
(1)有形固定資産	1,361,603	1,203,710	2 長期借入金	263,390	316,845
1 機械設備	661,588	601,284	3 退職給付引当金	22,258	17,565
2 空中線設備	207,868	165,889	4 ポイントサービス引当金	23,939	16,955
3 端末設備	7,030	86	5 完成工事補償引当金	3,172	3,375
4 市内線路設備	31,006	—	6 その他の固定負債	14,875	9,306
5 市外線路設備	19,298	24,064	<b>II 流動負債</b>	<b>593,295</b>	<b>503,370</b>
6 土木設備	52,795	53,180	1 1年以内に期限到来の固定負債	241,931	151,256
7 海底線設備	40,273	50,035	2 買掛金	78,922	41,343
8 建物	172,828	150,812	3 短期借入金	26,031	11,850
9 構築物	31,050	24,796	4 未払金	189,059	206,856
10 機械及び装置	2,405	2,605	5 未払費用	5,904	5,514
11 車両	23	31	6 未払法人税等	14,857	59,023
12 工具、器具及び備品	19,209	16,673	7 前受金	10,980	4,349
13 土地	46,773	45,888	8 預り金	11,379	12,280
14 建設仮勘定	69,450	68,360	9 賞与引当金	14,227	10,895
(2)無形固定資産	159,252	132,559	<b>負債合計</b>	<b>1,178,931</b>	<b>1,135,419</b>
1 海底線使用権	3,937	4,495			
2 ソフトウェア	7,777	7,684			
3 営業権	143,795	116,881			
4 特許権	—	12			
5 借地権	1,616	—			
6 その他の無形固定資産	2,122	1,423			
<b>B 附帯事業固定資産</b>	<b>8,734</b>	<b>6,324</b>	<b>(資本の部)</b>		
(1)有形固定資産	4,913	4,027	<b>I 資本金</b>	<b>141,851</b>	<b>141,851</b>
(2)無形固定資産	3,821	2,296	<b>II 資本剰余金</b>	<b>305,676</b>	<b>304,189</b>
<b>C 投資その他の資産</b>	<b>340,898</b>	<b>261,693</b>	1 資本準備金	305,676	304,189
1 投資有価証券	48,973	31,523	<b>III 利益剰余金</b>	<b>831,639</b>	<b>736,908</b>
2 出資	9,405	9,650	1 利益準備金	11,752	11,752
3 関係会社投資	73,801	109,980	2 任意積立金	681,085	582,035
4 関係会社長期貸付	570	690	特別償却準備金	2,052	1,951
5 関係会社長期費用	4,716	6,435	別途積立金	679,033	580,083
6 長期延税	51,134	45,922	3 当期末処分利益	138,801	143,120
7 長期延税	100,221	18,594	<b>IV 株式等評価差額金</b>	<b>21,591</b>	<b>9,806</b>
8 敷金・保証金	36,729	27,764	<b>V 自己株式</b>	<b>△28,234</b>	<b>△31,505</b>
9 その他の投資及びその他の資産	23,981	21,825	<b>資本合計</b>	<b>1,272,524</b>	<b>1,161,250</b>
貸倒引当金	△8,635	△10,693	<b>負債・資本合計</b>	<b>2,451,456</b>	<b>2,296,669</b>
<b>II 流動資産</b>	<b>580,943</b>	<b>692,381</b>			
1 現金及び預金	124,211	137,222			
2 受取掛手形	—	1			
3 売掛金	358,941	313,959			
4 未収金	39,595	32,768			
5 有価証券	4,999	61,988			
6 貯蓄	36,622	41,438			
7 前払費用	—	2,743			
8 前払延税	8,938	6,262			
9 関係会社短期貸付	15,823	39,655			
10 関係会社の流動資産	3,196	98,119			
11 その他	2,845	4,256			
III 繰上延債	△14,230	△46,033			
1 社債発行差金	24	—			
<b>資産合計</b>	<b>2,451,456</b>	<b>2,296,669</b>			

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	(ご参考) 前 期
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
経常損益の部		
(営業損益の部)		
I 電気通信事業営業損益		
(1) 営業収益	2,269,073	1,999,176
(2) 営業費用	2,001,535	1,740,580
1 営業費用	977,640	863,423
2 運用費用	878	1,304
3 施設保全費	165,528	130,254
4 共通通理費	1,984	1,653
5 管線試験研究費	72,606	56,917
6 減価償却費	10,704	8,469
7 固定資産除却費	305,499	274,953
8 通信設備使用料	23,314	16,336
9 租税公課	412,557	362,544
10 電気通信事業営業利益	30,822	24,722
II 附帯事業営業損益	267,538	258,596
(1) 営業収益	612,270	547,902
(2) 営業費用	606,359	546,862
附帯事業営業利益	5,911	1,039
(営業外損益の部)	273,449	259,636
III 営業外収益	16,244	16,940
1 受取利息	674	2,206
2 有価証券利息	551	351
3 受取配当金	2,078	1,325
4 雑収入	6,836	6,417
5 雑収入	6,104	6,639
IV 営業外費用	17,043	19,455
1 支払利息	7,495	9,139
2 社債発行差金償却	6,827	7,522
3 社債発行支	2	—
4 雑支出	2,717	2,793
経常利益	272,650	257,121
特別損益の部		
I 特別利益	2,410	3,832
1 固定資産売却益	130	807
2 投資有価証券売却益	837	3,025
3 貸倒引当金戻入	1,442	—
II 特別損失	122,536	44,717
1 固定資産売却損失	759	483
2 減価償却損失	114,705	18,551
3 投資会社投資評価損	673	241
4 関係会社事業整理損	6,398	2,433
5 PHS事業整理損	—	17,689
6 関係会社整理損	—	5,318
税引前当期純利益	152,524	216,236
法人税、住民税及び事業税	51,833	86,821
法人税等調整額	△62,065	△7,948
当期純利益	162,756	137,363
前期末繰越利益	29,375	20,386
自己株式処分損	838	283
合併による消却	37,866	—
中間配当	14,624	14,346
当期末処分利益	138,801	143,120

## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

機械設備

移動体通信事業

定額法

固定通信事業

定率法

機械設備を除く有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備

移動体通信事業・固定通信事業とも 2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 3. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

### 6. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌営業年度から費用処理しております。

ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌営業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。

7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法  
(1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金及び貸付金
- (3) ヘッジ方針  
当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
9. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

- |   |              |
|---|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 2,237,665百万円 |
| 2. 固定資産の圧縮記帳額   |              |
| 工事負担金等による圧縮記帳額  | 5,231百万円     |
| (累計額)   | (20,858百万円)  |
| 3. 子会社に対する投資  |              |
| 子会社株式   | 38,688百万円    |
| 子会社出資金  | 219百万円       |
| 4. 担保に供されている資産  | 26,748百万円    |
| また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 |              |
| 社債  | 80,000百万円    |
| 1年以内に期限到来   |              |
| の固定負債   | 30,000百万円    |
| 5. 関係会社投資   |              |
| 関係会社投資には貸付有価証券2百万円が含まれております。  |              |
| 6. 偶発債務   |              |
| (1) 保証債務等   |              |
| 保証債務  | 7,021百万円     |
| 経営指導念書  | 203百万円       |
| (経営指導念書差入総額1,032百万円のうち、当社負担分であります。)                                   |              |
| (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務  | 111,147百万円   |

7. 子会社に対する債権・債務

長期金銭債権	5,123百万円
短期金銭債権	24,780百万円
短期金銭債務	35,926百万円

8. 退職給付債務等の内訳

(単位：百万円)

	KDDI企業年金基金	旧KDD(株)退職一時金	旧株/パワードコム退職一時金	合計
① 退職給付債務	△244,279	△19,842	△5,027	△269,149
② 年金資産	237,551	—	—	237,551
③ 退職給付信託	4,519	3,683	—	8,203
④ 未認識過去勤務債務	9,405	△18,069	—	△8,663
⑤ 未認識数理計算上の差異	9,464	16,897	99	26,461
⑥ 前払年金費用	16,660	—	—	16,660
⑦ 退職給付引当金	—	△17,330	△4,927	△22,258

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況及び退職給付引当金との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

	退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	退職給付信託の年金資産 (未認識の数理計算上の差異を除く)	貸借対照表上の退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)
企業年金制度	△4,519	4,519	—
退職一時金制度 (注)	△21,014	3,683	△17,330
合計	△25,533	8,203	△17,330

(注) 旧KDD株式会社

9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 21,591百万円

10. 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出限度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。

貸出極度額の総額	5,670百万円
貸出実行残高	2,705百万円
未実行残高	2,964百万円

なお、上記業務は、子会社の財務状態と資金繰りを助成し実行しております。

(損益計算書の注記)

1. 子会社との間の取引高

子会社に対する営業収益	83,915百万円
子会社に対する営業費用	86,427百万円
子会社に対する営業取引以外の取引高	1,334百万円

2. 特別損益の科目について

特別利益

固定資産売却益	130百万円
土地及び建物等の売却益で、その主な内容は、通信施設の売却益103百万円、その他設備等の売却益27百万円であります。	

特別損失

固定資産売却損	759百万円
土地等の売却損で、その主な内容は、通信施設の売却損615百万円、その他設備等の売却損143百万円であります。	

3. 減損損失 114,705百万円

当営業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ツーカー携帯電話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業	機械設備、空中線設備、 ソフトウェア等	104,537
国内伝送路遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	機械設備、市外線路設備 海底線設備等	10,168

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当営業年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることやau携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年6月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,537百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備60,881百万円、空中線設備22,535百万円、ソフトウェア6,017百万円、その他15,102百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45%で割引いて算定しております。

また、国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,168百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、海底線設備3,057百万円、市外線路設備3,044百万円、機械設備1,204百万円、その他2,862百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

4. 1株当たりの当期純利益 38,487円60銭

(注) 計算書類に掲記されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

## 利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	138,801,516,834
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	652,657,662
合 計	139,454,174,496
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金 (1株につき 4,500円)	19,668,095,370
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	82,800,000 (12,700,000)
特 別 償 却 準 備 金	569,683,200
別 途 積 立 金	79,700,000,000
次 期 繰 越 利 益	39,433,595,926

(注) 平成17年11月24日に14,624,913,310円(1株につき3,500円)の中間配当を実施いたしました。